

(様式1：設置届出書)(第59条の2)

## 認可外保育施設設置届

年 月 日

大 阪 市 長 様

住 所  
氏 名  
(又は名称)  
代表者

認可外保育施設を設置いたしましたので、児童福祉法第59条の2の規定により、関係書類を添えて別紙のとおり届け出いたします。

① 施設 の 名 称										
② 施設 の 所 在 地		〒				Tel				
		Mail:				Fax				
		最寄り駅		線		駅		バス 徒歩	分 分	
③ 設 置 主 体		個人 株式会社 社会福祉法人 NPO法人 その他法人 任意団体								
④ 設 置 者 名										
⑤ 設 置 者 住 所		〒								
		Tel		メールアドレス						
⑥ 代 表 者 名		(氏名)		(職名)						
⑦ 管 理 者 名		(氏名)		(職名)						
⑧ 管 理 者 住 所		〒								
		Tel		メールアドレス						
⑨ 事 業 開 始 年 月 日		年 月 日								
⑩ 系 列 施 設		有 (系列施設数 箇所〔直営店・FC〕うち都道府県内 箇所)					無			
⑪ 施 設 ・ 設 備	専用設備		乳児室 ほふく室 保育室または遊戯室 調理室 医務室 児童用便所							
	室 名		保育室等		乳児室		ほふく室		保育室または遊戯室	
	室 数		室		室		室		室	
	面 積		㎡		㎡		㎡		㎡	
	室 名		調理室		医務室		便 所		その他	
	室 数		室		室		室		合計	
	面 積		㎡		㎡		㎡		㎡	
	屋外遊戯場(園庭)		有 ( ㎡)		無 → 無の場合の公園など付近で子どもを安全に遊ばせることが可能な場所		有・無			
	建物の構造		鉄骨造 木造		鉄筋コンクリート造 その他( )		れん瓦造		建物の 階	
	建物の形態		専用建物 集合住宅 事務所ビル 業務用ビル その他( )							
立地場所		住宅地 オフィス街 商店街 工業地 駅ビル・駅隣接 その他								
⑫ 開 所 時 間		通常開所時間		時間外開所時間		備 考				
平日		: ~ :		: ~ :						
土曜日		: ~ :		: ~ :						
日・祝日		: ~ :		: ~ :						

※運営を委託している施設は記入してください

委託先名称			
住所	〒		TEL
代表者名	氏名		職名

⑬ 提供するサービス内容	・月極契約 (対象年齢 歳 ～ 歳)	※1) 0歳児の場合は、月齢まで記入すること。
	・定期契約 ( " 歳 ～ 歳)	
	・一時預かり ( " 歳 ～ 歳)	※2) サービスの内容は、「記載上の注意」により分類すること。
	・夜間保育 ( " 歳 ～ 歳)	
	・24時間保育 ( " 歳 ～ 歳)	
	・( ) ( " 歳 ～ 歳)	
	・一般受け入れ 有 ・ 無 (企業主導型・事業所内施設のみ)	
⑭ 利用料金設定状況	月単位 週単位 日単位 時間単位 日中・夜間別 所得別 その他 ( ) 設定なし	

⑮ 利 用 料 金	利用形態 年齢	月極額 (月)	定期契約 単位 (時間)	一時預かり 単位 (時間)	( ) 単位 ( )	その他
		0歳児	円	円	円	円
	1歳児	円	円	円	円	・入会金 円
	2歳児	円	円	円	円	・キャンセル料 円
	3歳児	円	円	円	円	・日用品・文房具費 円
	4歳児	円	円	円	円	・行事参加費 円
	5歳児	円	円	円	円	・通園送迎費 円
	6歳以上 (就学前)	円	円	円	円	( ) 円
	学童	円	円	円	円	( ) 円

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上 (就学前)	学童	計
⑯定員	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )

※法第6条の3第12項に規定する業務を目的とする施設（事業所内保育施設）の場合、（ ）内にはその雇用する労働者の監護する乳幼児以外の定員を再掲すること。

⑰ 届出年月日の前日において保育している児童の人数		(令和 年 月 日現在)									
在園時間		年 齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上 (就学前)	学童	計
昼 間	午後8時までにお迎え		( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
夜 間	午後10時までにお迎え		( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
深 夜	午後10時～午前2時 までにお迎え		( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
宿 泊	午前2時～翌朝に お迎え		( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
24時間	24時間お迎えなし		( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
計			( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )

※（ ）内には、一時預かり児童数を再掲すること。

⑱ 状 保 險 加 入 未 加 入	加入 ※保険契約書 別添	保険の種類	賠償責任保険・傷害保険・その他 ( )
	未加入	保険事故 (内容)	
		保険金額	
⑲提携医療機関		機関名	
		所在地	
		電話番号	
		提携内容	

⑳ 届出年月日の前日において職務に従事している職員の配置数 (令和 年 月 日現在)														
A 施設長			B 保育従事者 (Aを除く)			C その他職員 (A, Bを除く)			D合計 (A+B+C)					
人 ( ) 人			人 ( ) 人			人 ( ) 人			人 ( ) 人					
※上記 ( ) 内には、1日の勤務延べ時間数を8で除した常勤換算後の人数を記載すること。														
資格の有無等	常勤	非常勤	常勤	人	非常勤	人	常勤	人	非常勤	人	常勤	人	非常勤	人
	・保育業務への従事		保育士	人	保育士	人	調理員	人	調理員	人				
	従事している		看護師	人	看護師	人	その他	人	その他	人				
	従事していない		准看護師	人	准看護師	人	( )		( )					
	・資格(従事している場合に記入)		家庭的保育者	人	家庭的保育者	人								
	保育士		基準で定める研修		基準で定める研修									
	看護師		修了者	人	修了者	人								
准看護師		その他	人	その他	人									
その他 ( )		( )		( )										

㉑ ㉑のうち、届出年月日の前日において保育に従事している者の配置数及び勤務の体制												
ア 有資格者 (保育士、看護師・准看護師の資格あり)												
職名	勤務形態	勤務時間帯										勤務時間
(例) 保育従事者 (保育士)	常勤 ・ 非常勤	~8時	10時	12時	14時	16時	18時	20時	22時	24時	2時~	8時間
	常勤 ・ 非常勤	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	
	常勤 ・ 非常勤	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	
	常勤 ・ 非常勤	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	
	常勤 ・ 非常勤	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	
常勤換算後の人数										総勤務時間		
( ) 時間										÷ 8時間 = ( ) 人		

\* 当届出書に各保育従事者の勤務の体制がわかる勤務割表等を添付した場合は、職員別の勤務時間帯の記入は不要。ただし、常勤換算後の人数は必ず記入すること。



⑤ ②④のうち、保育に従事している者の配置数及び勤務体制の予定			
ア 有資格者（保育士、看護師・准看護師の資格あり）			
職名	勤務形態	勤務時間帯	勤務時間
(例) 保育従事者（保育士）	常勤 ・ 非常勤	～8時 10時 12時 14時 16時 18時 20時 22時 24時 2時～ 	
	常勤 ・ 非常勤		
常勤換算後の人数 総勤務時間			総勤務時間
( ) 時間		÷ 8時間	= ( ) 人

\* 当届出書に各保育従事者の勤務の体制がわかる勤務割表等を添付した場合は、職員別の勤務時間帯の記入は不要。ただし、常勤換算後の人数は必ず記入すること。

イ ア以外の職員			
職名	勤務形態	勤務時間帯	勤務時間
	常勤 ・ 非常勤	～8時 10時 12時 14時 16時 18時 20時 22時 24時 2時～ 	
	常勤 ・ 非常勤		
常勤換算後の人数 総勤務時間			総勤務時間
( ) 時間		÷ 8時間	= ( ) 人

\* 当届出書に各保育従事者の勤務の体制がわかる勤務割表等を添付した場合は、職員別の勤務時間帯の記入は不要。ただし、常勤換算後の人数は必ず記入すること。



## 記載上の注意

次のうち当てはまるもの1つを○で囲んでください。

- ・個人……………個人が設置するもの。
- ・株式会社……………株式会社が設置するもの。
- ・社会福祉法人…社会福祉法第22条で定義される法人が設置するもの。
- 【③】・NPO法人……特定非営利活動促進法に基づいて特定非営利活動を行うことを主たる目的とし、同法の定めるところにより設立された法人が設置するもの。
- ・その他法人……上記のいずれにも該当しない法人が設置するもの。（医療法人等、有限会社、商法に基づかない法人はここに入ります。）
- ・任意団体……………保護者が共同で設置しているもの等、法人ではない団体。

【④】 設置者が法人、民間会社、任意団体等の場合は、その代表者の氏名及び職名を記入してください。

【⑦】 管理者名は、施設長等貴施設における保育の実施責任者の氏名及び職名を記入してください。

【⑩】 系列施設数は、届出施設を含めた数を記入し、届出施設の所在する都道府県内にある系列施設数を内数として記入してください。

【⑪】 ○専用設備

貴施設において当てはまる専用設備全てを○で囲んでください。なお、○で囲んだ専用設備については、室数、面積等を整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。乳児室、ほふく室、保育室または遊戯室の分けなく1室で保育している場合、これらのいずれも○で囲まず、保育室等の欄に面積を整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。

- ・乳児室……………乳児（1歳に満たない児童）のための部屋
- ・ほふく室……………はいはい（手足を使ってはい進む）するための部屋

○屋外遊戯場（園庭）……園庭。付近の公園等共用の遊び場は含みません。

○建物の形態

貴施設として利用されている建物の形態について、次のうち当てはまるもの1つを○で囲んでください。

- ・専用建物……………保育専用を使用している一戸建て施設
- ・集合住宅……………マンション等の一部を保育に使用している場合
- ・事務所ビル……………事務所が主なビルの一部を保育に使用している場合
- ・業務用ビル……………事務所ビル以外のビルの一部を保育に使用している場合
- ・その他……………上記のいずれにも該当しないもの

○立地場所

貴施設の立地場所について、次のうち当てはまるもの1つを○で囲んでください。

- ・住宅地……………住宅が主となる場所
- ・オフィス街……………事務所や会社が建ち並んでいる場所
- ・商店街……………商店が建ち並んでいる場所。駅建物内や駅前にある場合は「駅ビル・駅隣接」を○で囲んでください。
- ・工業地……………工場が主となる場所
- ・駅ビル・駅隣接……………駅舎と一体となったビル、駅近隣となる場所（近隣の目安は駅から徒歩5分以内。）
- ・その他……………上記のいずれにも該当しないもの

【⑫】 24時間表示（00時00分～23時59分）で記入してください。24時間保育を実施している場合には、00時00分～00時00分と記入してください。なお、時間外開所時間は、通常の開所時間外で、利用者の希望に応じ、開所を行う場合にその時間を記入してください。

【⑬】 各サービスの定義は以下のとおりであり、貴施設において提供しているサービス全てを○で囲み（該当するものが無い場合は（ ）内に記載し）、受入可能な児童の年齢（0歳児については月齢まで）について記入してください。

<月極契約>

入所児童の保護者と月単位で保育日や保育時間を定めて契約し、月を通して継続的に保育サービスを提供するもの。

<定期契約>

入所児童の保護者と日単位又は時間単位で定期的に契約し、継続的に保育サービスを提供するもの。（月極契約を除く。）

<一時預かり>

入所児童の保護者と日単位又は時間単位で不定期に契約し、保育サービスを提供するもの。

<夜間保育>

午後8時を越えて保育を実施し、宿泊を伴わない保育サービスを提供するもの。

<24時間保育>

24時間のいずれの時間帯でも保育サービスを提供するもの。

【14】 利用料金の設定として、当てはまるもの全てを○で囲んでください。

利用料金について利用形態別、年齢別に記入してください。なお、別途食事代、入会金、キャンセル料等が必要な場合にはその費用についても記入してください。記入に当たり、当様式により難しい場合は利用形態別、年齢別に料金が分かる書類を添付してください。

定員について特に定めがない場合には、貴施設において職員配置や設備の面を考慮して同時に保育を行うことが可能な人数を記入してください。また、法第6条の3第12項に規定する業務を目的とする施設の場合、( )内にはその雇用する労働者の監護する乳幼児以外の定員を再掲してください。

届出年月日の前日現在の満年齢により、年齢別の児童数を記入してください。一時預かりの児童も含まれます。一時預かりの児童数は( )内に再掲してください。「学童」は届出年月日の前日に預かった小学生以上の児童数を記入してください。

【16】 保険加入状況については、入所児童に関する保険に限定し、施設設備に対する火災保険等は含めないでください。なお、保険会社との契約書類を添付してください。

【17】 提携医療機関については、具体的な提携内容を記入してください。

【18】

届出年月日の前日において職務に従事している全ての職員について配置数を記入し、うち、実際保育に従事している職員については、勤務していた時間帯を記入し、有資格者と有資格者以外に分けて、常勤換算(有資格者及び有資格者以外の職員別にそれぞれの勤務延べ時間数の合計を8時間で割ったもの)したものを記入してください。なお、施設長についても実際に保育に従事している場合はこれに含めてください。

【19】 管理栄養士と栄養士のそれぞれの人数を記入してください。0人の場合は、「0」と記入してください。

【20~21】

職務に従事する全ての職員について配置予定数(貴施設における平均的職員配置数)を記入し、うち、実際保育に従事している職員については、勤務する時間帯を記入し、有資格者と有資格者以外に分けて、常勤換算(有資格者及び有資格者以外の職員別にそれぞれの勤務延べ時間数の合計を8時間で割ったもの)したものを記入してください。なお、施設長についても実際に保育に従事している場合はこれに含めてください。

【22】 保育に従事している職員の有資格者数並びに認可外保育施設指導監督基準第1の2(2)で定める研修の修了者について記入してください。なお、施設長についても実際に保育に従事している場合は記入してください。

【23】 職務に従事する全ての職員(施設長、保育従事者、調理員、その他の職員)の研修等の直近3回の参加状況について記入してください。

※1日に保育する乳幼児の数が5人以下の施設については必ず記入してください。

【24】 子どもの預かりサービスのマッチングサイトを利用する施設においては、利用するマッチングサイトのURLを記入してください。ただし、施設自らのウェブサイトを利用して、保護者と施設とが相互に連絡する場合は除きます。

【25】 企業主導型保育事業による運営費助成(予定)の有無を記入してください。助成を受ける予定の場合は、「企業主導型保育事業運営費助成決定通知書」を後日添付してください。

【26】 事業停止命令又は施設閉鎖命令は、法第59条第5項に規定する命令であり、法第59条の2に規定する業務を目的とする施設に対するものに限りません。

① 事業所の名称										
② 事業所の所在地	〒					Tel				
	Mail:					Fax				
	最寄り駅				線		駅		バス	
							徒歩		分	
③ 設置主体	株式会社 社会福祉法人 NPO法人 その他法人 任意団体 その他 ( )									
④ 設置者名										
⑤ 設置者住所	〒									
	Tel					メールアドレス				
⑥ 代表者名	(氏名)						(職名)			
⑦ 管理者名	(氏名)						(職名)			
⑧ 管理者住所	〒									
	Tel					メールアドレス				
⑨ 事業開始年月日	年 月 日									
⑩ 系列事業所	有 (系列事業所数 箇所 [直営店・FC] うち都道府県内 箇所)									無
⑪ 保育提供可能時間	通常保育提供可能時間		時間外保育提供可能時間				備考			
	平日		: ~ :		: ~ :					
	土曜日		: ~ :		: ~ :					
	日・祝日		: ~ :		: ~ :					
⑫ 提供するサービス内容	・月極契約		(対象年齢		歳 ~ 歳)		※1) 0歳児の場合は、月齢まで記入すること。  ※2) サービスの内容は、「記載上の注意」により分類すること。			
	・定期契約		( //		歳 ~ 歳)					
	・一時預かり		( //		歳 ~ 歳)					
	・夜間保育		( //		歳 ~ 歳)					
	・24時間保育		( //		歳 ~ 歳)					
	・ ( )		( //		歳 ~ 歳)					
⑬ 利用料金設定状況	月単位		週単位		日単位		時間単位		日中夜間別	
	所得別		その他 ( )						設定なし	



⑰ 保険加入状況	加入	保険の種類	賠償責任保険・傷害保険・その他（ ）
	※保険契約書別添	保険事故(内容)	
	未加入	保険金額	
⑱ 提携医療機関		機関名	
		所在地	
		電話番号	
		提携内容	

⑲ 届出年月日の前日において職務に従事している職員の配置数 (令和 年 月 日現在)							
A 事業所長		B 保育従事者 (Aを除く)				C 合計 (A+B)	
人		人				人	
常勤	非常勤	常勤	人	非常勤	人	常勤	人
・ 保育業務への従事		保育士	人	保育士	人		
従事している		看護師	人	看護師	人		
従事していない		准看護師	人	准看護師	人		
・ 資格 (従事している場合に記入)		家庭的保育者		家庭的保育者			
保育士		基準で定める研修修了者		基準で定める研修修了者			
看護師			人		人		
准看護師		その他 ( )		その他 ( )			
その他 ( )			人		人		

⑳ 職務に従事している職員の配置予定数 (平均的な職員配置)							
A 事業所長		B 保育従事者 (Aを除く)				C 合計 (A+B)	
人		人				人	
常勤	非常勤	常勤	人	非常勤	人	常勤	人
・ 保育業務への従事		保育士	人	保育士	人		
従事している		看護師	人	看護師	人		
従事していない		准看護師	人	准看護師	人		
・ 資格 (従事している場合に記入)		家庭的保育者		家庭的保育者			
保育士		基準で定める研修修了者		基準で定める研修修了者			
看護師			人		人		
准看護師		その他 ( )		その他 ( )			
その他 ( )			人		人		



## 記載上の注意

次のうち当てはまるもの1つを○で囲んでください。

- ・株式会社……………株式会社が設置するもの。
  - ・社会福祉法人…社会福祉法第22条で定義される法人が設置するもの。
  - ・NPO法人……………特定非営利活動促進法に基づいて特定非営利活動を行うことを主たる目的とし、同法の定めるところにより設立された法人が設置するもの。
- 【③】 ・その他法人……………上記のいずれにも該当しない法人が設置するもの。（医療法人等、有限会社、商法に基づかない法人はここに入ります。）
- ・任意団体……………保護者が共同で設置しているもの等、法人ではない団体。
  - ・その他……………上記以外の場合、具体的に記載してください。
- 【④】 設置者が法人、民間会社、任意団体等の場合は、その代表者の氏名及び職名を記入してください。
- 【⑦】 管理者名は、事業所長等貴事業所における責任者の氏名及び職名を記入してください。
- 【⑩】 系列事業所数は、届出事業所を含めた数を記入し、届出事業所の所在する都道府県内にある系列事業所数を内数として記入してください。

- 【⑪】 24時間表示（00時00分～23時59分）で記入してください。24時間保育を実施している場合には、00時00分～00時00分と記入してください。なお、時間外保育提供可能時間は、通常の保育提供可能時間外で、利用者の希望に応じ、保育の提供を行う場合にその時間を記入してください。

- 【⑫】 各サービスの定義は以下のとおりであり、貴事業所において提供しているサービス全てを○で囲み（該当するものが無い場合は（ ）内に記載し）、受入可能な児童の年齢（0歳児については月齢まで）について記入してください。

### <月極契約>

利用児童の保護者と月単位で保育日や保育時間を定めて契約し、月を通して継続的に保育サービスを提供するもの。

### <定期契約>

利用児童の保護者と日単位又は時間単位で定期的に契約し、継続的に保育サービスを提供するもの。（月極契約を除く。）

### <一時預かり>

利用児童の保護者と日単位又は時間単位で不定期に契約し、保育サービスを提供するもの。

### <夜間保育>

午後8時を越えて保育を実施し、宿泊を伴わない保育サービスを提供するもの。

### <24時間保育>

24時間のいずれの時間帯でも保育サービスを提供するもの。

- 【⑬】 利用料金の設定として、当てはまるものを○で囲んでください。

- 【⑭-1】 利用料金について利用形態別、年齢別に記入してください。なお、別途食事代、入会金、キャンセル料等が必要な場合にはその費用についても記入してください。記入に当たり、当様式により難しい場合は利用形態別、年齢別に料金がわかる書類を添付してください。

- 【⑭-2】 利用料金について、会員、非会員別、時間帯別に記入してください。記入に当たり、当様式により難しい場合は、利用形態別、年齢別に料金がわかる書類を添付してください。

- 【⑮】 定員について特に定めがない場合には、貴事業所において職員配置等を考慮して同時に保育を行うことが可能な人数を記入してください。個人で事業を実施している場合は記入不要です。

- 【⑯】 届出年月日の前日現在の満年齢により、年齢別の児童数を記入してください。一時預かりの児童も含まれます。「学童」は届出年月日の前日にあずかった小学生以上の児童数を記入してください。

- 【⑰】 保険加入状況については、利用児童に関する保険に限定し、事業所設備に対する火災保険等は含めないでください。なお、保険会社との契約書類を添付してください。

- 【⑱】 提携医療機関については、具体的な提携内容を記入してください。

- 【⑲】 届出年月日の前日において職務に従事している全ての職員について配置数を記入し、うち、実際保育に従事している職員について記入してください。なお、事業所長についても実際に保育に従事している場合はこれに含めてください。

- 職務に従事する全ての職員について配置予定数（貴事業所における平均的職員配置数）を記入し、うち、実際保育に従事している職員について記入してください。なお、事業所長についても実際に保育に従事している場合はこれに含めてください。個人で事業を実施している場合は記入不要です。
- 【⑩】
- 保育に従事している職員の有資格者数並びに認可外保育施設指導監督基準第1の2（2）で定める研修の修了者について記入してください。なお、事業所長についても実際に保育に従事している場合は研修の受講状況について記入してください。
- 【⑪】
- 職務に従事する全ての職員（施設長、保育従事者）の研修等の直近3回の参加状況について記入してください。個人で事業を実施している場合は当該個人の参加状況を記入してください。
- 【⑫】
- 子どもの預かりサービスのマッチングサイトを利用する事業所においては、利用するマッチングサイトのURLを記入してください。ただし、事業所自らのウェブサイトを利用して、保護者と事業所とが相互に連絡する場合は除きます。
- 【⑬】
- 事業停止命令又は施設閉鎖命令は、法第59条第5項に規定する命令であり、法第59条の2に規定する業務を目的とする施設に対するものに限りません。
- 【⑭】

① 事業所の名称							
② 事業所の所在地	〒				Tel		(「ここdeサーチ」へ電話番号掲載希望 <input type="checkbox"/> )
	Mail:				Fax		
	最寄り駅		線		駅	バス	分
③ 設置者名 (管理者名)							
④ 設置者住所	〒						
	Tel		メールアドレス				
⑤ 事業開始年月日	年 月 日						
⑥ 保育提供可能時間	通常保育提供可能時間	時間外保育提供可能時間		備考			
	平日	: ~ :	: ~ :				
	土曜日	: ~ :	: ~ :				
	日・祝日	: ~ :	: ~ :				
⑦ 提供するサービス内容	・月極契約	(対象年齢	歳	～	歳)	※1) 0歳児の場合は、月齢まで記入すること。  ※2) サービスの内容は、「記載上の注意」により分類すること。	
	・定期契約	( 〃	歳	～	歳)		
	・一時預かり	( 〃	歳	～	歳)		
	・夜間保育	( 〃	歳	～	歳)		
	・24時間保育	( 〃	歳	～	歳)		
	・( )	( 〃	歳	～	歳)		



⑩ 保険加入状況	加入	保険の種類	賠償責任保険・傷害保険・その他 ( )
	※保険契約書別添	保険事故(内容)	
	未加入	保険金額	
⑪ 提携医療機関		機関名	
		所在地	
		電話番号	
		提携内容	

⑫ 保有する資格等 (該当するものにチェックを入れること)

(内訳)  保育士  
 看護師・准看護師  
 居宅訪問型保育研修 (基礎研修) 修了者  
 子育て支援員研修 (地域保育コース) 修了者  
 家庭的保育者等研修 (基礎研修) 修了者  
 (公社) 全国保育サービス協会 認定ベビーシッター  
 基準で定めるその他の研修 (都道府県知事等が同等以上のものとして取り扱うものを含む。) を修了した者  
(研修名: )  
 保育士又は看護師・准看護師の資格を有しておらず、かつ上記の研修のいずれも修了していない者  
(資格取得または研修受講予定日 年 月)

※ 事業所に在籍している保育従事者の常勤・非常勤の別

・常勤 人  
・非常勤 人

⑬ 研修等の受講状況 (該当するものにチェックを入れ、直近5年間の受講時期を記載すること)	研修名		受講時期	受講無し <input type="checkbox"/>
	居宅訪問型保育基礎研修		年 月	
子育て支援員研修 (地域保育コース)		年 月		
家庭的保育基礎研修		年 月		
(公社) 全国保育サービス協会 ベビーシッター養成研修及び現任研修		年 月		
その他 ( )		年 月		

⑭ 子どもの預かりサービスのマッチングサイトへの登録状況

マッチングサイトへの登録 有 ・ 無  
→登録がある場合、マッチングサイト名およびURL

サイト名		URL	
サイト名		URL	
サイト名		URL	

⑮ 設置者が過去に事業停止命令又は施設閉鎖命令を受けたか否かの別 (受けたことがある場合には、その命令の内容を含む。)

有 ・ 無

(有の場合、その命令の内容)  
事業停止命令 ・ 施設閉鎖命令  
その命令を行った都道府県等名及び年月日  
( : 年 月 日)

(添付書類)

- 1 (利用料金の記載に当たり、当様式により難しい場合) 利用形態別・年齢別料金がわかる書類
- 2 有資格者 (保育士、看護師・准看護師) について、保育士登録証の写し等の資格が確認できる書類
- 3 認可外保育施設指導監督基準第1の2 (2) で定める研修の修了者について、修了証書等の研修修了が確認できる書類
- 4 マッチングサイトを利用する場合、マッチングサイトにより提供するサービスの内容に関する情報を伝達等していることが分かる書類
- 5 保険契約書の写し

## 記載上の注意

- 【①】 マッチングサイト名ではなく、居宅訪問型保育を行う者の氏名または名称を記入してください。
- 居宅訪問型保育を行う者の居住地の住所・電話番号（ご連絡先）を記入してください。
- 【②】 （※個人の場合、「ここdeサーチ」に掲載されるのは市町村名までです。電話番号について「ここdeサーチ」に掲載を希望する場合は✓を入れてください。）
- 【③】 設置者名（管理者名）を記入してください。①と同一の場合も記載をしてください。
- 【④】 ②事業所の名称と同じ場合は記入不要です。
- 【⑤】 事業を開始した年月日を記入してください。
- 24時間表示（00時00分～23時59分）で記入してください。24時間保育を実施している場合には、00時00分～00時
- 【⑥】 00分と記入してください。なお、時間外保育提供可能時間は、通常の保育提供可能時間外で、利用者の希望に応じ、保育の提供を行う場合にその時間を記入してください。
- 【⑦】 各サービスの定義は以下のとおりであり、貴事業所において提供しているサービス全てを○で囲み（該当するものが無い場合は（ ）内に記載し）、受入可能な児童の年齢（0歳児については月齢まで）について記入してください。
- <月極契約>
- 利用児童の保護者と月単位で保育日や保育時間を定めて契約し、月を通して継続的に保育サービスを提供するもの。
- <定期契約>
- 利用児童の保護者と日単位又は時間単位で定期的に契約し、継続的に保育サービスを提供するもの。（月極契約を除く。）
- <一時預かり>
- 利用児童の保護者と日単位又は時間単位で不定期に契約し、保育サービスを提供するもの。
- <夜間保育>
- 午後8時を越えて保育を実施し、宿泊を伴わない保育サービスを提供するもの。
- <24時間保育>
- 24時間のいずれの時間帯でも保育サービスを提供するもの。
- 利用料金について利用形態別、年齢別に記入してください。なお、別途食事代、入会金、キャンセル料等が必要な場合にはその費用についても記入してください。記入に当たり、当様式により難しい場合は利用形態別、年齢別に料金がわかる書類を添付してください。
- 【⑧-1】
- 【⑧-2】 利用料金について、会員、非会員別、時間帯別に記入してください。記入に当たり、当様式により難しい場合は、利用形態別、年齢別に料金がわかる書類を添付してください。
- 【⑨】 届出年月日の前日現在の満年齢により、年齢別の児童数を記入してください。一時預かりの児童も含みます。「学童」は届出年月日の前日にあなかった小学生以上の児童数を記入してください。
- 【⑩】 保険加入状況については、利用児童に関する保険に限定し、事業所設備に対する火災保険等は含めないでください。なお、保険会社との契約書類を添付してください。
- 【⑪】 （提携している場合は）提携医療機関については、具体的な提携内容を記入してください。
- 保育に従事する職員の資格取得日並びに認可外保育施設指導監督基準第1の2（2）で定める研修の修了年月日について記入してください。なお、無資格又は研修未受講の場合は、資格取得又は研修受講の予定月について記入してください。
- 【⑫】
- 【⑬】 研修等の直近5年間の参加状況について記入してください。
- 子どもの預かりサービスのマッチングサイトを利用する事業所においては、利用するマッチングサイトのURLを記入してください。ただし、事業所自らのウェブサイトを利用して、保護者と事業所とが相互に連絡する場合は除きます。
- 【⑭】
- 【⑮】 事業停止命令又は施設閉鎖命令は、法第59条第5項に規定する命令であり、法第59条の2に規定する業務を目的とする施設に対するものに限りません。

(様式2)(第59条の2第2項)

## 認可外保育施設事業内容等変更届

年 月 日

大 阪 市 長 様

住 所  
氏 名  
(又は名称)  
代表者

認可外保育施設の事業内容等について次のとおり変更が生じたので、児童福祉法第59条の2第2項の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

- 1 施設の名称及び所在地
- 2 設置年月日
- 3 変更事項
- 4 変更内容  
(1) 変更前  
(2) 変更後
- 5 変更事由
- 6 変更年月日

添付書類は、施設平面図(新旧)等

(様式3)(第59条の2第2項)

## 認可外保育施設〔休止・廃止〕届出書

年 月 日

大 阪 市 長 様

住 所  
氏 名  
(又は名称)  
代表者

私の設置する認可外保育施設について、下記のとおり〔休止・廃止〕いたしましたので、児童福祉法第59条の2第2項の規定により届け出いたします。

なお、事業を再開した際は、改めて設置届出書を提出いたします。

- 1 施設の名称及び所在地
- 2 設置年月日
- 3 〔休止・廃止〕年月日
- ( 4 事業再開見込み年月日 )
- 5 〔休止・廃止〕理由

(様式4：長期滞在児がいる場合の報告)

## 長期に滞在している児童について(報告)

年 月 日

大 阪 市 長 様

住 所  
氏 名  
(又は名称)  
代表者

次のとおり、長期に滞在している児童について報告します。

### 1 児童について

- (1) 氏名
- (2) 生年月日、年齢
- (3) 性別
- (4) 住所、電話番号

### 2 保護者について

- (1) 氏名
- (2) 続柄
- (3) 住所、電話番号
- (4) 勤務先等

### 3 滞在期間、滞在の状況等

### 4 その他(家庭の状況、家庭からの連絡の状況等)

(様式5-1)

( 番 号 )

( 日 付 )

認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書

(施設設置者) 様

大阪市長 (氏 名)

印

次の施設については、「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」(令和6年3月29日こ成保第206号成育局長通知)に基づく認可外保育施設指導監督基準(1日に保育する乳幼児の数が6人以上の施設に係るものに限る。)を満たしているため、その旨を証明します。

施設の名 称	〇〇〇〇
施設の所在地	大阪市〇〇区××・・・
事業開始年月日	〇〇 年 月 日
設 置 者	〇〇〇〇
管理者(施設長)	〇〇〇〇
大阪市による立入調査実施日	〇〇 年 月 日
証 明 書 交 付 年 月 日	〇〇 年 月 日

当施設は児童福祉法第34条の15第2項若しくは第35条第4項の認可又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第17条第1項の認可を受けていない保育施設(認可外保育施設)として、児童福祉法第59条の2に基づき都道府県への設置届出を義務付けられた施設です。

※ 設置届出先 大阪市こども青少年局幼保施策部幼保企画課

(TEL 06- - )

※この証明書は、証明書を交付した日から大阪市長が証明書の返還を求めるときまで有効

(様式5-2)

( 番 号 )

( 日 付 )

認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書

(施設設置者) 様

大阪市長 (氏 名)

印

次の施設については、「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」(令和6年3月29日こ成保第206号成育局長通知)に基づく認可外保育施設指導監督基準(1日に保育する乳幼児の数が5人以下の施設に係るものに限る。)を満たしているため、その旨を証明します。

施設の名 称	〇〇〇〇
施設の所在地	大阪市〇〇区××・・・
事業開始年月日	〇〇 年 月 日
設 置 者	〇〇〇〇
管理者(施設長)	〇〇〇〇
大阪市による立入調査実施日	〇〇 年 月 日
証 明 書 交 付 年 月 日	〇〇 年 月 日

当施設は児童福祉法第34条の15第2項若しくは第35条第4項の認可又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第17条第1項の認可を受けていない保育施設(認可外保育施設)として、児童福祉法第59条の2に基づき都道府県への設置届出を義務付けられた施設です。

※ 設置届出先 大阪市こども青少年局幼保施策部幼保企画課  
(TEL 06- - )

※この証明書は、証明書を交付した日から大阪市長が証明書の返還を求めるときまで有効

(様式5-3)

( 番 号 )

( 日 付 )

認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書

(施設設置者) 様

大阪市長 (氏 名)

印

次の施設については、「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」(令和6年3月29日こ成保第206号成育局長通知)に基づく認可外保育施設指導監督基準(法第6条の3第11項に規定する業務を目的とする施設(複数の保育に従事する者を雇用しているものに限る。))を満たしているため、その旨を証明します。

施設 の 名 称	〇〇〇〇
施設 の 所 在 地	大阪市〇〇区××・・・
事業開始年月日	〇〇 年 月 日
設 置 者	〇〇〇〇
管理者(施設長)	〇〇〇〇
大阪市による立入調査実施日	〇〇 年 月 日
証 明 書 交 付 年 月 日	〇〇 年 月 日

当施設は児童福祉法第34条の15第2項若しくは第35条第4項の認可又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第17条第1項の認可を受けていない保育施設(認可外保育施設)として、児童福祉法第59条の2に基づき都道府県への設置届出を義務付けられた施設です。

※ 設置届出先 大阪市こども青少年局幼保施策部幼保企画課  
(TEL 06- - )

※この証明書は、証明書を交付した日から大阪市長が証明書の返還を求めるときまで有効

(様式5-4)

( 番 号 )

( 日 付 )

認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書

(施設設置者) 様

大阪市長 (氏 名)

印

次の施設については、「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」(令和6年3月29日こ成保第206号成育局長通知)に基づく認可外保育施設指導監督基準(法第6条の3第11項に規定する業務を目的とする施設(複数の保育に従事する者を雇用していないものに限る。))を満たしているため、その旨を証明します。

施設 の 名 称	〇〇〇〇
施設 の 所 在 地	大阪市〇〇区××・・・
事業開始年月日	〇〇 年 月 日
設 置 者	〇〇〇〇
管理者(施設長)	〇〇〇〇
大阪市による立入調査実施日	〇〇 年 月 日
証 明 書 交 付 年 月 日	〇〇 年 月 日

当施設は児童福祉法第34条の15第2項若しくは第35条第4項の認可又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第17条第1項の認可を受けていない保育施設(認可外保育施設)として、児童福祉法第59条の2に基づき都道府県への設置届出を義務付けられた施設です。

※ 設置届出先 大阪市こども青少年局幼保施策部幼保企画課  
(TEL 06- - )

※この証明書は、証明書を交付した日から大阪市長が証明書の返還を求めるときまで有効